

施策	4206 低所得者の自立支援の充実						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市民						
施策が目指す姿	生活保護制度の適正な実施及び自立に向けた取り組みの推進、就労支援の推進、経済的理由により就学が困難な者に対する学資の貸付等を図ります。						
成果指標	生活保護廃止(自立)世帯数 目標数...年間削減数(平成29年度)で95世帯(現状値76世帯) 経済的理由により高校進学をあきらめた生徒数 5年間(平成25年度~平成29年度)で0人						
目 標 達 成 状 況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	成果指標1 [世帯]	予定	70.00	76.00	80.00	85.00	95.00
		実績	68.00	80.00	87.00	74.00	86.00
	成果指標2 [人]	予定	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		単位コスト					
	成果指標3 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標4 []	予定					
実績							
	単位コスト						
トータルコスト (千円)	予定	2,252,197	3,001,375	2,777,114	2,759,497	2,556,483	
	実績	2,105,444	2,648,460	2,578,552	2,664,745	2,471,263	
内 部 評 価	貢献度	上位施策の目的である地域で支え合うことのできる環境を整えるため、本単位施策の実現に向けての貢献度は高い。					
	達成状況	自立による生活保護廃止世帯数は、稼働年齢層の減少により目標を達成できなかった。経済的理由により高校進学をあきらめた生徒数(0人)については目標は達成できた。					
	課題	要支援者の生活状況、就労求職状況を把握し、関係機関と協力して自立へと結びつけていくことが必要である。					
	取組方針	要支援者の生活状況を把握し、ハローワーク等他の機関と連携協力して、就労の安定化を図り、自立した生活へ結びつける。					
外 部 評 価	生活保護からの自立世帯数は、86世帯で目標に達していないが、有効求人倍率が上昇している中で、就労支援が思うような成果に結びつかない理由を明確にして取り組む必要がある。 貧困の連鎖を断ち切るための学習支援と子どもの居場所づくりの連携は評価できる。						
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	220301	生活保護適正実施推進事業費				7,997	100
	220501	生活保護費支給費				2,366,192	100
	223101	奨学基金繰出金				9,792	100
	223301	入学資金融資預託、利子補給補助事業費				12,662	100
	700701	生活困窮者自立支援事業費				26,951	100
	220101	行旅死病人救助費				1,416	1
	220201	生活保護運営対策事業費				11,427	1
	727201	国県支出金返還金(生活福祉課)				34,826	1
	769901	篤志奨学金給付事業費					0
770601	篤志奨学基金積立金					0	

平成29年度 単位 施策評価表 補表

施策	4206 低所得者の自立支援の充実		
区分	妥当性	妥当	低所得者の自立支援を図るため必要な事業である。
	コスト削減の余地	無	生活困窮者等が増加している傾向にあることから削減は困難である。
	受益者負担	適正	低所得者が対象となるものであり適正である。
	上位貢献度	有効	上位施策である総合的な福祉の構築に対し、生活困窮者の支援や生活保護受給者世帯からの脱却に取り組むものであり有効である。
	類似事業の有無	無	生活保護法、生活困窮者自立支援法に基づくため類似事業は無い。
	成果向上の余地	有	要支援者の生活実態やニーズを把握し、関係機関と協力してゆく工夫が必要である。
内部評価 【H29年度分】	貢献度	上位施策の目的である地域でささえ合うことのできる環境を整えるため、本単位施策の実現に向けての貢献度は高い。	
	達成状況	自立による生活保護廃止世帯数は、稼働年齢層の減少により目標を達成できなかった。経済的理由により高校進学をあきらめた生徒数は0人と目標を達成できた。	
	課題	要支援者の生活状況、就労求職状況を把握し、関係機関と協力して自立へと結びつけていくことが必要である。	
	取組方針	要支援者の生活状況を把握し、ハローワーク等他の機関との連携協力して、就労の安定化を図り、自立した生活へ結びつける。	
内部評価 【前期5年分】	貢献度	本単位施策等の充実が地域で支え合い助け合うことのできる環境を整えるため必要であり、上位施策の目的を果たすために十分に貢献した。	
	達成状況	成果目標である経済的理由により高校進学をあきらめた生徒数は、目的値である0人を平成25年度から達成している。生活保護廃止（自立）世帯数は平成26年度～平成27年度の2か年のみ達成したが、平成25年度、平成28年度～平成29年度は未達成であった。	
	課題	就労支援が成果に結びつかない理由を明確にし取り組む必要がある。貧困の連鎖を断ち切るための学習支援事業の一層の推進が必要である。	
	取組方針	ハローワーク等他の機関との連携を強化して要支援者ニーズを把握就労の安定化が図られ自立した生活へと結びつけ取組がなされた。	